

## 中国における中小企業金融の問題点

—1978～2018 年間の中小企業政策を巡って—

藤井喜一郎(埼玉学園大学)

中国における中小企業政策の根幹となっているのが「中華人民共和国中小企業促進法」である。同法は2002年6月に制定されたが、その後2017年6月に改訂され、中国の中小企業に関する最初の専門法律として18年1月1日から施行された。

改訂された新法では、中小企業政策の理念、目的、目標、手段等、旧法とは大きく異なり、中小企業への金融においては、金融機関が中小企業に適する金融商品と金融サービスの開発、担保融資制度の健全化、中小企業に対して売掛債権、知的財産権、在庫資産、機械設備等を担保品とする担保融資を提供することを、国が支持すると明確にされている。このような変化は、中国における経済体制改革の動きを反映していると考えられる。

中国では1978年の計画経済システムから市場経済体制への移行に伴い、所有区分に応じた制度構築や私営企業の発展奨励策などの政策を展開してきた。2018年現在、中国において中小企業は全企業数の99.8%、全従業員数の81.9%を占める大きな存在となっている。GDPの60%と税収の50%を生み出し、経済の高成長を背景に、中小企業の雇用、生産、売り上げも堅調に推移しており、工業化、雇用の吸収、対外開放、地域経済などに大きく貢献している。中小企業はまさに中国経済成長の「原動力」と言えよう。

しかし、中国の経済発展における中小企業の資金調達は、依然として最重要な課題である。中国経済が間接金融、特に大銀行に依存する中で、銀行側には中小企業に融資インセンティブが小さいという根本的な問題がある。民間企業が中心の中小企業に焦点を当てた政策は90年代後半より登場するようになり、現在では農業関連や零細企業向け融資促進を目的とした民間銀行の設立など中小企業育成策が取り組まれている。一方で資金調達、技術革新、人材確保といった面で大きな課題を抱えており、中小企業政策に対する注目度が高まっている。

市場経済の基では、様々な中小企業問題が生ずる。そこで、市場の機能を補完し、競争力を有する中小企業を育成するために、中小企業政策が必要になる。したがって、中小企業政策は中小企業の競争力を強化し、市場経済の活性化を図ることを目的としている。本稿では、中国における中小企業政策の歴史を概観したうえで、2000年代前後の政策を比較しその差異を析出することで、中国の持続的な経済発展を支える中小企業金融システムの一つである銀行融資に焦点を当て、課題を考察する。